

# 「滋賀県における 介護予防事業への取組について」

～平成24,25年度  
介護予防推進交付金事業の取組を中心に～



滋賀県健康医療福祉部健康医療課

H26.4.25(Fri)

# 滋賀県の概要

人口

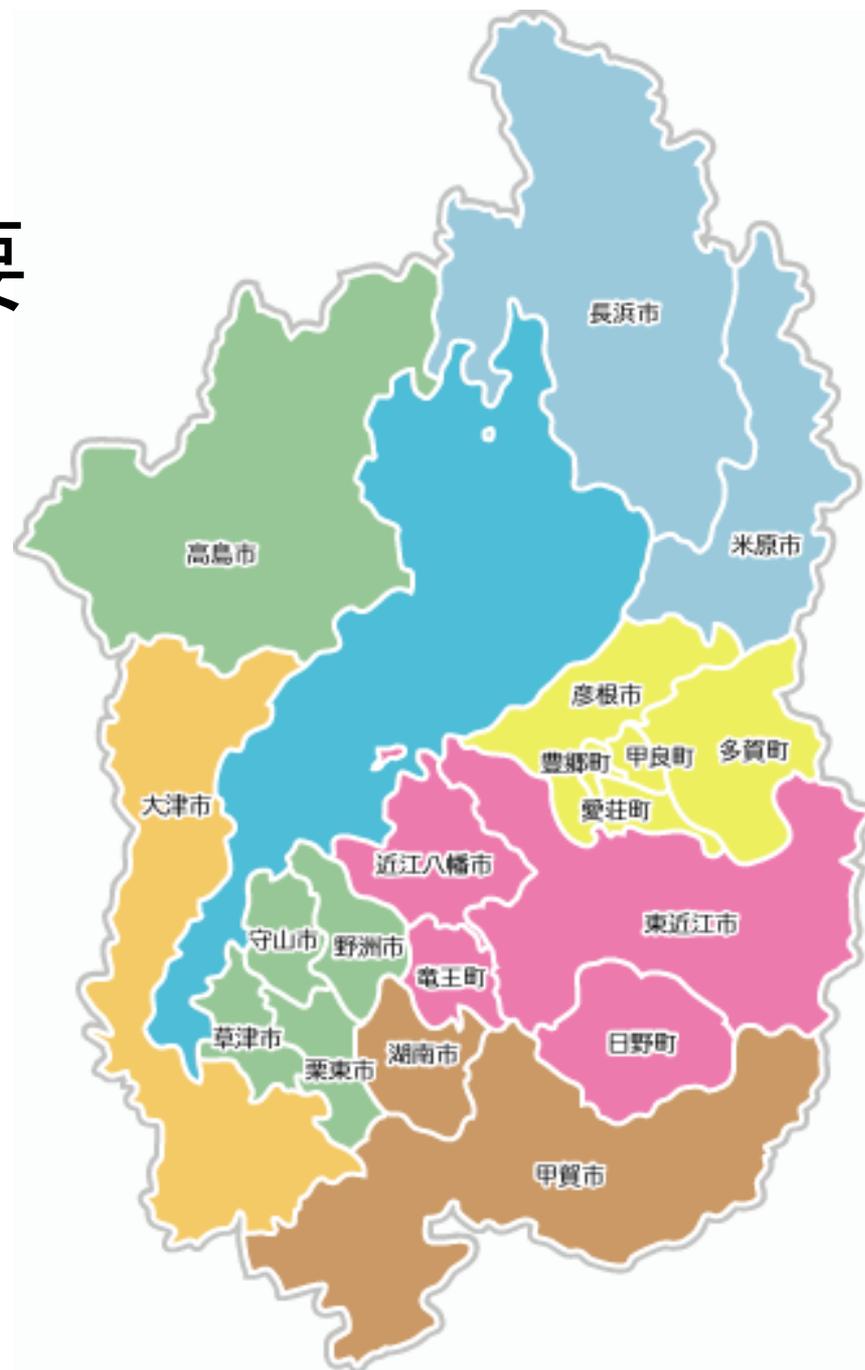
計 1,417,130人  
(H26.1.1)

65歳以上人口 (H26.1.1)

318,808人 (22.7%)

19市町 7圏域

大津市は保健所設置



# 滋賀県における介護予防事業（平成26年度）

## 介護予防のめざすもの

県民の健康づくりや高齢者の社会参加、社会貢献、生きがいづくりなど、高齢者の生活全体を支援する健康長寿社会

## 関係機関との連携



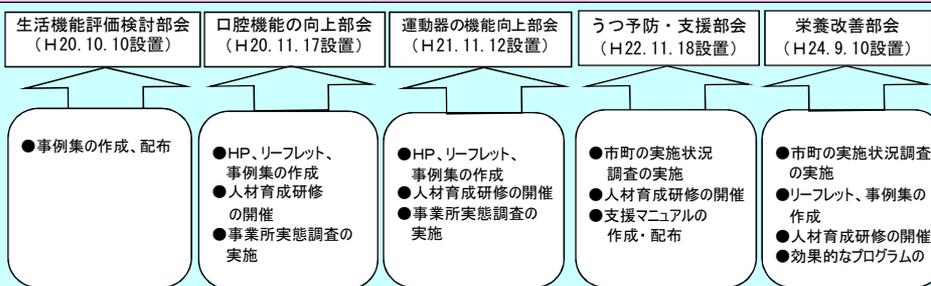
### ① 介護予防市町支援協議会の設置及び運営

医療関係団体、市町、介護保険事業者、住民、保健所長、学識経験者等で構成する介護予防市町支援協議会を設置し、県が市町支援を行うにあたり、次の事項について必要に応じて検討、助言をいただく。

- 介護予防の普及啓発に関する事
- 介護予防関連事業に従事する人材の確保及び資質向上に関する事
- 介護予防関連事業の事業評価に関する事
- その他介護予防関連事業の適切な実施に必要な事項に関する事

#### 介護予防市町支援協議会（H19. 6. 21設置）(239千円)

##### 専門部会



### ③ 介護予防関連事業に従事する者に対する研修

- 介護予防事業担当者の資質の向上のため、研修会を開催する。

#### 介護予防基礎研修会(60千円)

- 介護予防事業担当初任者(市町・地域包括支援センター職員)を対象に研修を実施。

#### 社会ネットワーク構築の理解と活用(200千円)

- 介護予防事業担当者(市町・地域包括支援センター職員)を対象にグループワーク等を含めた研修を実施。

#### 中堅者育成事業 (委託 滋賀県看護協会)(1,600千円)

- 介護予防事業担当者(市町・地域包括支援センター職員)を対象に研修を実施。

#### 市町・健康福祉事務所介護予防情報交換会(48千円)

- 介護予防事業担当者(市町・地域包括支援センター職員)を対象に先進事例等の情報交換会を実施。

### ② 介護予防に関する普及啓発

#### 老人クラブへの支援

- 老人クラブの組織力の向上
- 老人クラブにおける介護予防活動の普及啓発

#### 介護予防サポーター養成研修会 (委託 健康づくり財団) (390千円)

- 老人クラブにおける介護予防活動のリーダーの養成

#### 介護予防教室の開催 (委託 健康づくり財団) (540千円)

- 市町および単位、小規模老人クラブでの出前講座

#### 介護予防活動支援事業 (補助 県老人クラブ連合会) (7,814千円)

- スポーツや体力づくり活動、地域貢献を行う活動への支援

#### 民間サービス事業者等への普及啓発

- 民間サービス事業者等における介護予防の取組推進

#### 民間主導要介護度改善普及啓発シンポジウム (委託 滋賀県介護サービス事業者協議会) (1,310千円)

- 基調講演、好事例の取組報告、パネルディスカッション等

#### 介護予防のためのお口歯つらつ支援事業 (モデル健康福祉事務所(甲賀)実施)(1,755千円)

- 介護予防のための口腔機能向上事業の普及検討会、研修会、事業所紹介支援等。(歯科衛生士実施)

#### 県民への活動支援

- 県民への自主的な介護予防を促す。

#### 介護予防事業の普及啓発事業 (各健康福祉事務所実施)(526千円)

- 圏域ごとに地域課題に応じて情報の提供や専門的知識・技術への支援、人材育成等の市町等の支援を実施する。

#### 食のシルバーパワー支援事業 (委託 滋賀県栄養士会)(1,850千円)

- 高齢者の食の知恵をレシピ集にまとめ、「食の知恵袋教室」開催し次世代へつなげる。

#### 介護予防推進フォーラム(444千円)

- 県民を対象に、県内で介護予防活動を行っている団体の活動報告や発表の場にする。

#### ロコモティブシンドローム対策事業 (委託 滋賀県健康づくり財団)(3,100千円)

- 県民を対象に、運動プログラムの提供と普及を行う。

### ④ その他必要と認められる事業

#### 介護予防ができるまちづくり

##### 介護予防推進交付金(23,386千円)

- 概ね60以上の健康づくり、介護予防または要支援・要介護状態の改善を目的として、効果的な取組を行う団体に対し、活動資金を交付。

集まる「場」づくり  
体を動かす「習慣」づくり

介護予防を推進する  
「人材」の育成

##### 地域高齢者社会参加推進等モデル事業費補助金(35,800千円)

- 各市町が、元気な高齢者の積極的な社会参加を促し、担い手として多様なサービスが提供できるような地域づくりを支援する。

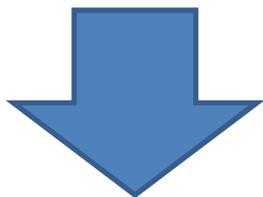
#### 民間事業所に対するインセンティブ

##### 要介護度改善に対する事業所評価交付金(49,310千円)

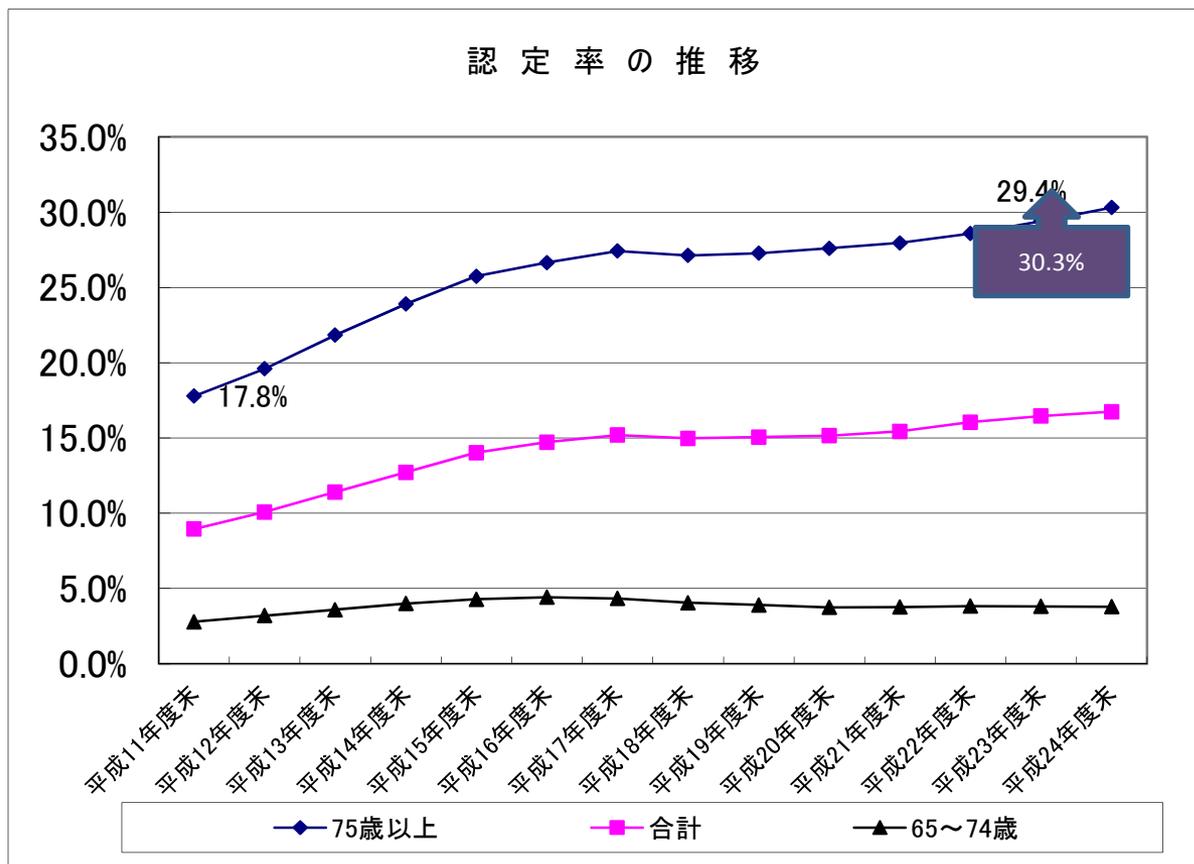
- 利用者の要介護度の改善に積極的に取り組んだ事業所に対するインセンティブとして交付。

# 背景

平成23年度末現在、65歳以上高齢者の認定率は16.4%であり、このうち75歳以上高齢者の認定率は29.4%と高くなっている。また、平成26年度には75歳以上高齢者の要介護認定率は30.5%が見込まれていた。



平成26年度末において、75歳以上高齢者の要介護認定率が30%を超えないことを目標とする。

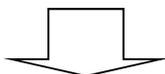


# 滋賀県介護予防基盤強化基金について

## 基金の原資

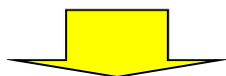
### 滋賀県介護保険財政安定化基金

介護保険法第147条により設置、保険料の未納や給付費の見込誤りによる保険料の不足について、貸付交付を行う。



### 介護保険法の一部改正（平成23年6月公布）

第5期保険料率の増加抑制や介護保険に関する事業に充てるよう努める規定を設けた上で、平成24年度に限り、取り崩しを可能とされた。



### 県への返還額 532,466千円

平成23年度末基金残額(見込)額	2,389,171千円
取り崩し額	1,597,396千円
市町への交付額	532,466千円
国への納付額	532,466千円

## 基金の造成

### 【課題】

- ①法改正による取り崩しの趣旨に則った有効活用方策
- ②介護給付費の増嵩対策



介護保険制度の安定的な運営のため、要介護状態にならないあるいは要介護状態になってもその悪化を防ぐための介護予防に取り組む



平成24年2月議会で基金条例・基金造成予算を上程

### 「滋賀県介護予防基盤強化基金」

- 期間 平成24年度～平成26年度
- 積立額 532,466千円

- ①地域支援事業への財源充当  
128,790千円(H25 42,930千円)
- ②介護予防推進交付金  
170,370千円(H25 50,730千円)
- ③民間主導要介護度改善プロジェクト事業  
148,200千円(H25 49,087千円)
- ④特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助  
24,000千円(H25 14,400千円)
- ⑤老人クラブ介護予防活動支援事業  
26,232千円(H25 8,744千円)
- ⑥介護予防のためのお口歯つつ支援事業  
8,337千円(H25 4,390千円)  
等

# 介護予防推進交付金事業

(財源:滋賀県介護予防基盤強化基金)

## ○ 趣旨

概ね60歳以上の健康づくり、介護予防または要支援・要介護状態の改善を目的として県内で効果的な取組を行う団体等に対し、予算の範囲内において交付金を交付する。

## ○ 実施期間

平成24年度～平成26年度



# 介護予防推進交付金事業応募数等

	応募数	実施事業数	交付金額
平成24年度	119事業(113団体)	98事業	54,004,000円
平成25年度	49事業(48団体)	79事業 (31事業)	29,351,000円 (交付決定額)

( )内は、平成25年度事業実施団体のうち、平成24年度から継続して交付金を交付している団体数

## 介護予防推進交付金事業実施団体(種類別)

団体の種類	平成24年度	平成25年度
NPO法人	25	18(16)
任意団体	53	49( 8)
老人クラブ	3	1( 0)
自治会	4	4( 0)
社会福祉法人	3	1( 1)
株式会社等	2	2( 2)
財団法人	2	2( 2)
社会福祉協議会	1	1( 1)
健康推進員団体	1	0( 0)
体育協会	1	0( 0)
事業団	1	0( 0)
大学	1	1( 1)
計	97	79(31)

( )内は、平成25年度事業実施団体のうち、平成24年度から継続して交付金を交付している団体数

# 介護予防推進交付金事業実施団体(市町別)

市町名	平成24年度	平成25年度	市町名	平成24年度	平成25年度
大津市	11	6( 6)	高島市	9	7( 2)
彦根市	8	8( 4)	東近江市	5	3( 2)
長浜市	8	10( 5)	米原市	1	2( 1)
近江八幡市	12	5( 5)	日野町	2	0( 0)
草津市	3	2( 0)	竜王町	2	3( 0)
守山市	2	2( 2)	愛荘町	0	0( 0)
栗東市	10	8( 1)	豊郷町	1	0( 0)
甲賀市	7	7( 1)	甲良町	0	0( 0)
野洲市	11	14( 0)	多賀町	1	0( 0)
湖南市	4	2( 2)	計	97	79(31)

( )内は、平成25年度事業実施団体のうち、平成24年度から継続して交付金を交付している団体数

# 介護予防推進交付金事業内容

主な事業内容	平成24年度	平成25年度
体操(いきいき百歳等)	46事業	39事業(3事業)
介護予防教室	18事業	12事業(10事業)
サロン	28事業	16事業(12事業)
その他 (生活習慣病重症化予防、認知症予防、 熱中症予防、介護食レシピ作成等)	6事業	12事業(6事業)
計	98事業	79事業(31事業)

## 健康麻雀サークル事業 湖北勤労福祉会館

“住民が主体” となって “身近な場所で” 介護予防に取り組める “通いの場” づくり



場の設定から参加者で行う  
(自主運営)



経験者が初心者へ教える  
(高齢者の出番づくり)



同じメンバーで体操も習う  
(多様な活動・活動の広がり)

## 高齢者お助け隊事業 甲賀市広野台地区

“元気高齢者の力” を活用した “地域のニーズ” にあった “生活支援サービス” づくり

地域ニーズに応じたサービスの企画会議



有償の移動支援



庭の剪定の支援



暖房の設置



# 平成24年度介護予防推進交付金の評価について

活動団体自身が考える、主観的な効果

☆会員同士のコミュニケーションの向上（57/98事業中）

→閉じこもり予防、生きがいづくりなどに寄与している。

（次なる活動への動機づけ）

☆身体の痛みの緩和・身体の変化（38/98事業中）

☆今までできなかったが、できるようになったこと（9/98事業中）

→運動器の機能向上や活動機会の向上等に寄与している。

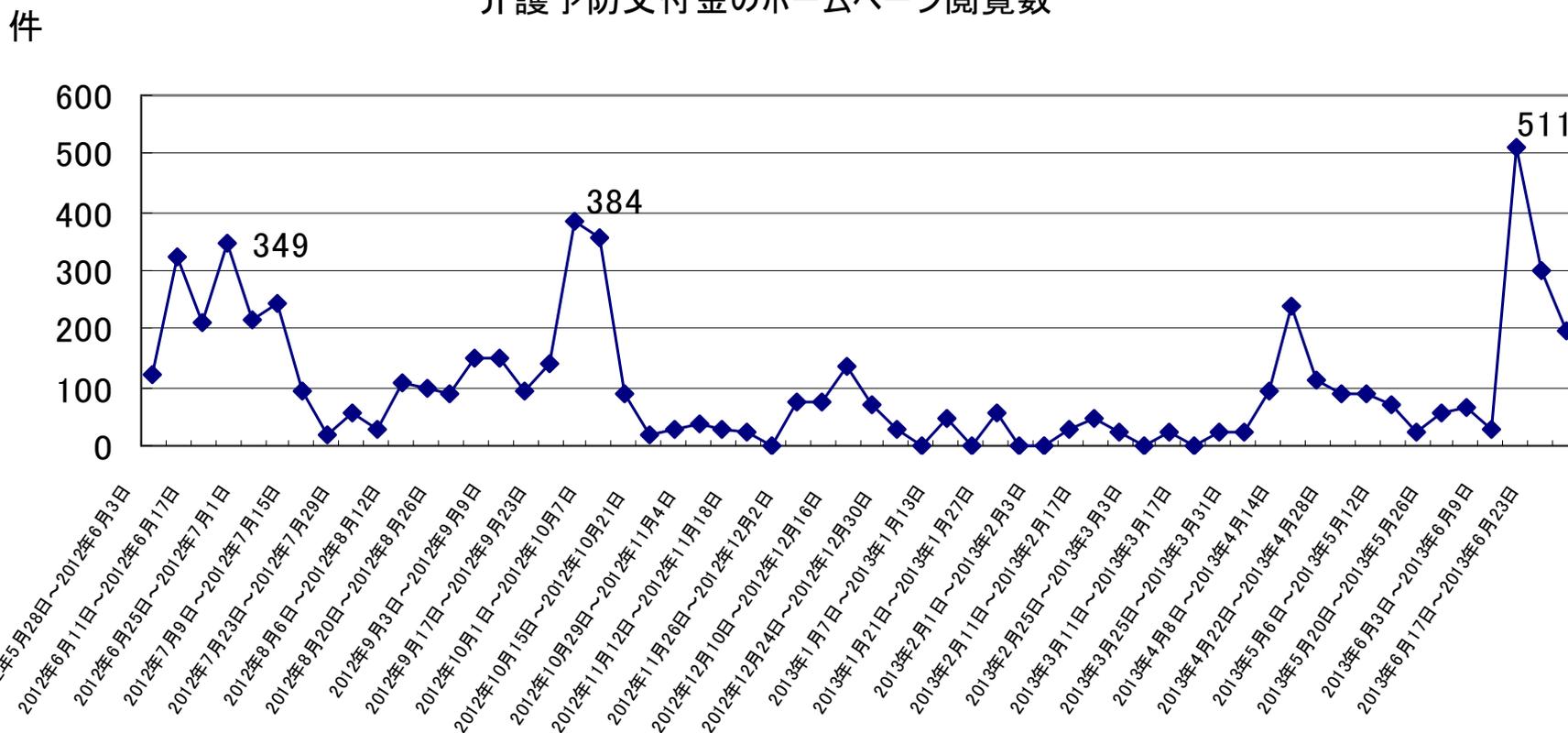
☆活動範囲・内容の広がりについて（6/98事業中）

→役割や参加機会を再獲得できたことで、地域包括ケアシステムの形成に寄与している。

## 参考：介護予防交付金に関するホームページの閲覧数

- ・募集を開始して、数日で300件を超える閲覧があった。平成25年度はさらに閲覧数が伸びた。
- ・実績報告の時期にも閲覧数が増えており、様式等をダウンロードして、報告の準備をされた団体が多かったことから、ホームページの活用は効果的であった。

介護予防交付金のホームページ閲覧数



# 介護予防推進フォーラム(H25年度～)

## 滋賀県介護予防推進 フォーラムを開催します！



11/16

土

10:00～11:30

(受付 9:30～)

野洲文化小劇場

(地図は裏面)



問い合わせは 滋賀県健康福祉部健康長寿課へ 電話:077-528-3615

### ● イベント内容

- ・笛吹童爺(どうじ)によるヨシ笛演奏
- ・県内の介護予防活動報告
- ・出前マジック
- ・みんなでしよう! ラジオ体操(講師:中原 今日子氏)

参加者の声

- ・ラジオ体操を続けようと思った
- ・他の地域でも行ってほしい!
- ・他にもいろんな取り組みを知りたい!



# 住民主体の介護予防活動継続・拡大のための行政の支援

## 【市町の取組】

「自主グループ活動支援・育成事業（代表者交流会・体力測定など）」  
グループ間の活動内容の情報交換や意見交換などにより取組の継続を支援  
体力測定などにより、効果の「見える化」を行い、取組の継続を支援。

## 【滋賀県の取組】

「介護予防推進フォーラム」

県民に対して、介護予防の十分な理解を促進し、広域的に啓発する役割。

## 介護予防に取り組むまちづくりのための県の取組み

上記のみならず…

「市町担当者ヒアリング」や「市町担当者会議の開催」

市町の介護予防の取組方針や現状などを情報収集するとともに、県事業の実施状況や取り組み方針について情報発信する

課題を整理し、人材育成のための研修会開催や新たな事業の創設へ

# 滋賀県内での活動状況

「自治会の公民館に歩いて行ける85歳」を増やすことをモットーに  
113か所

高島あしたの体操やOB会  
35か所

歩楽るん教室からのグループ育成  
23か所

## <自主グループの交流会の実施市町>

長浜市 近江八幡市 草津市

守山市 栗東市 湖南市 野洲市

米原市 竜王町 甲良町 多賀町

コツコツ続ける金亀体操と  
やすらぎふれあいの館(宅老所)  
39か所

運動ルームを開放して  
7か所

県内で  
**768か所**  
(H25. 7. 11現在)

OB会や福祉推進員など  
4か所

しあわせ会  
1か所

いきいき百歳体操  
65か所

いきいき百歳体操  
19か所

OB会と福祉会  
12か所

いきいき百歳体操  
22か所

あったかサロンとOB会  
142か所

いきいき百歳体操と  
口からこんにちは体操  
81か所

おたっしや教室  
7か所

集まる場づくりなど  
11か所

OB会といきいき百歳体操  
47か所

いきいき百歳体操  
28か所

おたっしや教室  
30か所

いきいき百歳体操やサロンで  
90か所



# 地域高齢者社会参加推進等モデル事業(35,800千円)

## 背景

社会保障審議会介護保険部会において、要支援者に対する介護予防給付（訪問介護、通所介護）の見直しおよび地域支援事業の見直しが検討されており、今後は、市町村が地域の実情に応じ、住民主体の取組を含めた多様な主体による柔軟な取組により、効果的かつ効率的にサービスの提供をできるよう平成29年度末までに移行することを検討されている

そこで



## ねらい

介護保険法改正を見据え、地域の元気高齢者が現役時代の能力を活かし、住民が主体となって介護予防に取り組める“身近な通いの場”や“生活支援サービス”を地域の中に創出する

## 事業概要

### 県

事業説明会の開催、研修会の開催  
県民へのPR（フォーラムの開催）、コーディネーターの養成など

### 市町

#### 企画検討委員会の開催

住民ニーズの把握やボランティアの発掘を通じ、市町において整備する通いの場や生活支援サービスの質や量について、外部委員も含めた検討、事業計画の策定

#### 住民が主体となった”身近な” 場所で介護予防に取り組める ”通いの場” づくり

#### 通いの場

例) 住民主体で運営するサロンの立ち上げ支援  
元気高齢者が運営するミニデイサービスの立ち上げ支援  
地域住民が集まる場への筋トレマシーンや血圧計などの整備



#### 元気高齢者の力を活用した”地域のニーズ” にあった”生活支援サービス” づくり

#### 生活支援サービス

例) 地域のインフォーマルサービスの把握と地域資源マップの作成  
ボランティアが行うごみ出しや買物支援のシステムづくり  
健康づくりのウォーキングを兼ねた見守り活動の支援



## 事業の成果

- ①要支援者の受け皿を整備する
  - ②住民が主体となって介護予防に取り組める通いの場や生活支援サービスを地域の中に増やす
- ↓
- 住民が主体的に介護予防に取り組めるまちづくり

